

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	20,862,542	20,050,391	実質収支比率	4.8	4.3						
市町村名	小城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	20,187,460	19,028,243	経常収支比率	87.6	85.7							
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	675,082	1,022,148	(※1)	(94.6)	(96.0)							
						近畿	×	実質収支	96,454	297,986	標準財政規模	11,962,316	11,882,576							
						中部	×	単年度収支	578,628	724,162	財政力指数	0.45	0.46							
人口	22年国調(人)	45,133	産業構造 (※5)			過疎	×	積立金	-145,534	40,458	公債費負担比率	21.5	21.5							
	17年国調(人)	45,852				山振	×	繰上償還金	415,801	55,151	健全化判断比率									
	増減率 (％)	-1.6 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td></td> <td></td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額			実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	46,198 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,072</td> <td>2,513<th>指数表選定</th><th>×</th><th>実質単年度収支</th><td>-</td><td>-</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第1次	2,072	2,513 <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	×	実質単年度収支	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	23.03.31(人)	46,450 <td>9.5</td> <td>11.1<td></td><td>○<th>基準財政収入額</th><td>1,131,282</td><td>1,078,100<th>実質公債費比率</th><td>7.1</td><td>7.4</td></td></td></td>		9.5	11.1 <td></td> <td>○<th>基準財政収入額</th><td>1,131,282</td><td>1,078,100<th>実質公債費比率</th><td>7.1</td><td>7.4</td></td></td>		○ <th>基準財政収入額</th> <td>1,131,282</td> <td>1,078,100<th>実質公債費比率</th><td>7.1</td><td>7.4</td></td>	基準財政収入額	1,131,282	1,078,100 <th>実質公債費比率</th> <td>7.1</td> <td>7.4</td>	実質公債費比率	7.1	7.4							
	増減率 (％)	-0.5 <th>第2次</th> <td>5,108</td> <td>5,369</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第2次	5,108	5,369			基準財政需要額			将来負担比率	-	-							
面積 (km ²)	95.85 <th rowspan="3">第3次</th> <td>23.5</td> <td>23.8</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>3,526,536</td> <td>3,544,271</td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>		第3次	23.5	23.8			標準税収入額等	3,526,536	3,544,271	資金不足比率 (※4)									
人口密度 (人/km ²)	471			14,599	14,666			経常経費充当一般財源等	8,279,492	8,041,751										
世帯数 (世帯)	14,305			67.0	65.0			歳入一般財源等	4,496,180	4,526,217										
職員の状況									10,637,231	10,233,472										
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,227,931	18,131,921								
	市区町村長		1	8,230 <th>一般職員</th> <td>322</td> <td>987,252</td> <td>3,066<th>うち公的資金</th><td>12,797,013</td><td>11,649,611</td><td></td><td></td></td>		一般職員	322	987,252	3,066 <th>うち公的資金</th> <td>12,797,013</td> <td>11,649,611</td> <td></td> <td></td>	うち公的資金	12,797,013	11,649,611								
	副市区町村長		1	6,590 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>1,451,822</td><td>1,362,394</td><td></td><td></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,451,822</td> <td>1,362,394</td> <td></td> <td></td>	債務負担行為額(支出予定額)	1,451,822	1,362,394								
	教育長		1	5,980 <th>うち技能労務職員</th> <td>41</td> <td>117,957</td> <td>2,877<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td></td>		うち技能労務職員	41	117,957	2,877 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	収益事業収入	-	-								
	議会議長		1	4,600 <th>教育公務員</th> <td>16</td> <td>54,886</td> <td>3,430<th>土地開発基金現在高</th><td>1,265,164</td><td>1,265,164</td><td></td><td></td></td>		教育公務員	16	54,886	3,430 <th>土地開発基金現在高</th> <td>1,265,164</td> <td>1,265,164</td> <td></td> <td></td>	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164								
	議会副議長		1	4,010 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="3">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>1,998,630</td><td>1,582,829</td><td></td><td></td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,998,630</td> <td>1,582,829</td> <td></td> <td></td>	積立金現在高	財政調整基金	1,998,630	1,582,829							
	議会議員		20	3,740 <th>合計</th> <td>338</td> <td>1,042,138</td> <td>3,083<th>減債基金</th><td>2,147,197</td><td>1,843,136</td><td></td><td></td></td>		合計	338	1,042,138	3,083 <th>減債基金</th> <td>2,147,197</td> <td>1,843,136</td> <td></td> <td></td>		減債基金	2,147,197	1,843,136							
						ラスパイレース指数(※6)	103.1		(95.3) <th>その他特定目的基金</th> <td>13,571,421</td> <td>13,682,464</td> <td></td> <td></td>		その他特定目的基金	13,571,421	13,682,464							
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計				(5) 水道事業会計				(7) 簡易水道特別会計								
(2) 授産場特別会計				(4) 後期高齢者医療特別会計				(6) 病院事業会計				(8) 下水道特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	4,029,214	19.3	4,029,214	35.8	普通税	4,029,155	100.0	-	-	
地方譲与税	154,216	0.7	154,216	1.4	法定普通税	4,029,155	100.0	-	-	
利子割交付金	10,942	0.1	10,942	0.1	市町村民税	1,830,205	45.4	-	-	
配当割交付金	6,918	0.0	6,918	0.1	個人均等割	63,272	1.6	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	所得割	1,544,710	38.3	-	-	
地方消費税交付金	349,416	1.7	349,416	3.1	法人均等割	71,598	1.8	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	150,625	3.7	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,786,330	44.3	-	-	
自動車取得税交付金	23,319	0.1	23,319	0.2	うち純固定資産税	1,783,488	44.3	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,770	2.7	-	-	
地方特例交付金	61,258	0.3	61,258	0.5	市町村たばこ税	301,850	7.5	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,883	0.1	24,883	0.2	釧産税	-	-	-	-	
減収補填特例交付金	36,375	0.2	36,375	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	
地方交付税	7,308,158	35.0	6,579,230	58.5	法定外普通税	-	-	-	-	
普通交付税	6,579,230	31.5	6,579,230	58.5	目的税	59	0.0	-	-	
特別交付税	728,925	3.5	-	-	法定目的税	59	0.0	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	59	0.0	-	-	
（一般財源計）	11,944,851	57.3	11,215,923	99.7	事業所税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,500	0.1	10,500	0.1	都市計画税	-	-	-	-	
分担金・負担金	229,502	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	
使用料	175,652	0.8	2,591	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	
手数料	113,611	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	
国庫支出金	2,012,311	9.6	-	-	合計	4,029,214	100.0	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-						
都道府県支出金	1,242,051	6.0	-	-	区分	平成23年度	平成22年度			
財産収入	145,354	0.7	2,272	0.0	合計	97.2	89.7	97.0	88.9	
寄附金	11,361	0.1	-	-	徴収率（現年・計）	98.0	92.7	97.9	91.8	
繰入金	946,027	4.5	-	-	（％）	市町村民税				
繰越金	722,149	3.5	-	-		純固定資産税	96.0	85.5	95.8	
繰入金	722,149	3.5	-	-						
諸収入	529,473	2.5	18,612	0.2	公営事業等への繰出					
地方債	2,779,700	13.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	2,110,707	実質収支		-243,473	
うち臨時財政対策債	886,900	4.3	-	-	下水道	565,312	再差引収支		-300,225	
歳入合計	20,862,542	100.0	11,249,898	100.0	病院	160,255	加入世帯数（世帯）		5,706	
					上水道	28,771	被保険者数（人）		11,183	
					簡易水道	1,246	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額		95
					国民健康保険	285,047		国庫支出金		131
					その他	1,070,076		保険給付費		326

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	263,003	1.3	-	263,003		
総務費	2,991,644	14.8	284,643	1,837,993		
民生費	5,382,880	26.7	53,353	2,786,938		
衛生費	1,505,075	7.5	40,746	1,295,560		
労働費	188,431	0.9	12,877	4,188		
農林水産業費	1,870,516	9.3	1,310,291	656,798		
商工費	425,946	2.1	226,009	136,181		
土木費	1,541,876	7.6	695,103	615,257		
消防費	747,364	3.7	8,967	726,286		
教育費	2,267,162	11.2	638,525	1,706,575		
災害復旧費	47,706	0.2	-	17,805		
公債費	2,955,857	14.6	-	2,938,425		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	20,187,460	100.0	3,270,514	12,985,009		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,399,388	46.6	6,999,334	6,134,766	50.5	
人件費	3,402,450	16.9	3,135,571	3,133,505	25.8	
うち職員給	1,834,330	9.1	1,612,877	-	-	
扶助費	3,041,081	15.1	925,338	923,851	7.6	
公債費	2,955,857	14.6	2,938,425	2,077,410	17.1	
元利償還金	2,955,722	14.6	2,938,290	2,077,275	17.1	
内訳	うち元金	2,683,690	13.3	2,666,758	1,805,743	14.9
	うち利子	272,032	1.3	271,532	271,532	2.2
	一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
その他の経費	7,469,852	37.0	5,370,550	4,502,465	37.1	
物件費	2,446,897	12.1	1,921,420	1,764,571	14.5	
維持補修費	71,592	0.4	43,162	43,161	0.4	
補助費等	1,671,129	8.3	1,486,128	1,328,181	10.9	
うち一部事務組合負担金	840,064	4.2	840,064	785,640	6.5	
繰出金	1,921,681	9.5	1,453,192	1,359,699	11.2	
積立金	1,254,060	6.2	438,715	-	-	
投資・出資金・貸付金	104,493	0.5	27,933	6,853	0.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,318,220	16.4	615,125	-	-	
うち人件費	92,890	0.5	92,865	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,270,514	16.2	597,320	-	-
	うち補助	1,080,341	5.4	173,606	-	-
	うち単独	1,364,255	6.8	323,899	-	-
	災害復旧事業費 失業対策事業費	47,706	0.2	17,805	-	-
歳出合計	20,187,460	100.0	12,985,009	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位: 百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				368			
2	授産場特別会計				2			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				370			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位: 百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計				▲ 243					
2	後期高齢者医療特別会計				7					
3	水道事業会計				378					法適用企業
4	病院事業会計				1,452					法適用企業
5	簡易水道特別会計				2					法非適用企業
6	下水道特別会計				73					法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,668					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位: 百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金	1,945,049	2,016,984	2,094,842	20.8	
準元利償還金					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	353,585	408,979	402,028	4.0	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51,618	52,514	50,544	0.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32,187	30,477	27,518	0.3	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 2,382,439	2,508,954	2,574,932		
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	12,999	12,318	11,505	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	19,188	18,159	16,013	0.2	
特定財源の額	(B) 21,795	20,944	17,432		
標準財政規模	(C) 11,305,689	11,882,576	11,962,316		
算入公債費等の額	(D) 1,644,469	1,756,320	1,879,964		
	(C)-(D) 9,661,220	10,126,256	10,082,352		
実質公債費比率	(単年度) 7.4	7.2	6.7		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 8.2	7.4	7.1		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
将来負担額	18,160,641	18,131,921	18,227,931	180.8	
一般会計等に係る地方債の現在高	113,065	92,372	73,786	0.7	
債務負担行為に基づく支出予定額	9,251,798	9,715,802	9,849,191	97.7	
公営企業債等繰入見込額	379,371	366,734	324,074	3.2	
組合等負担等見込額	3,167,204	3,030,614	2,871,831	28.5	
退職手当負担見込額	-	-	-	-	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E) 31,072,079	31,337,443	31,346,813		
充当可能財源等	17,341,511	17,314,224	17,690,964	175.5	
充当可能特定歳入	220,375	203,926	186,994	1.9	
基準財政需要額算入見込額	19,291,758	19,579,329	20,460,232	202.9	
合計	(F) 36,853,644	37,097,479	38,338,190		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-		

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.06	20.00
連結実質赤字比率	-	18.06	30.00
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位: 百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担比率（千円・％）				
--------------	--	--	--	--

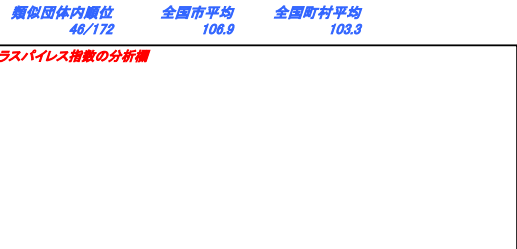
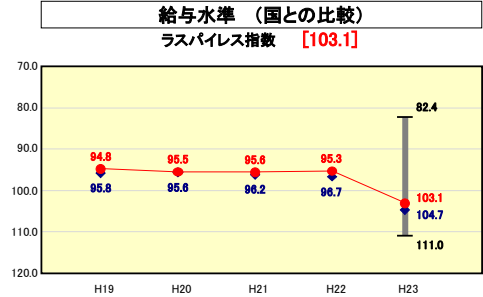
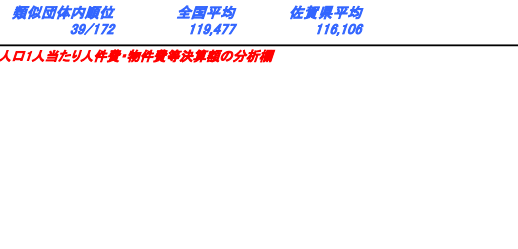
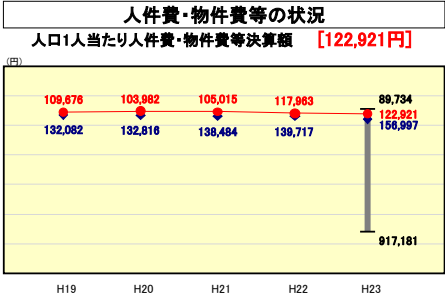
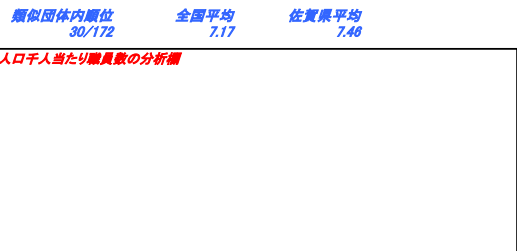
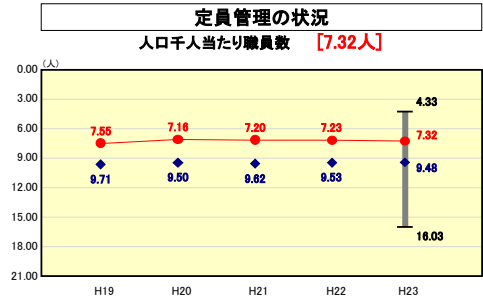
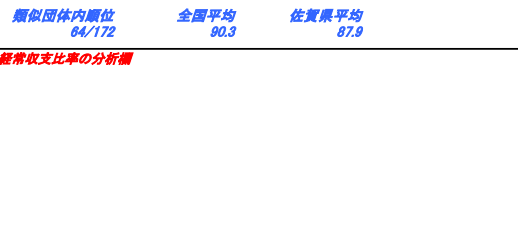
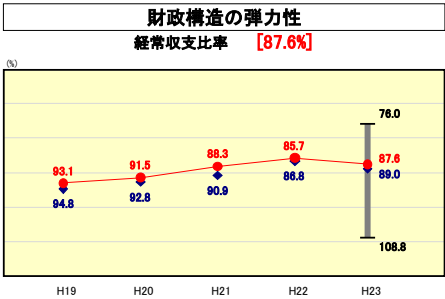
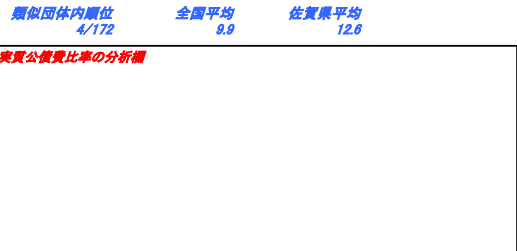
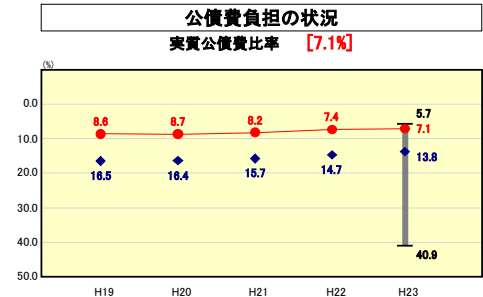
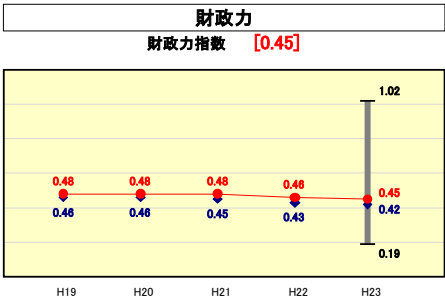
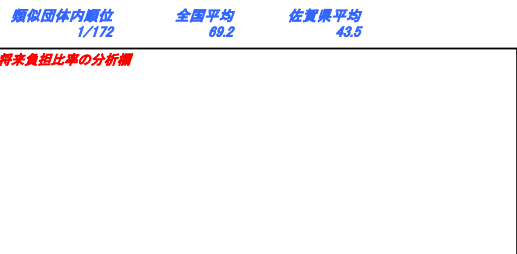
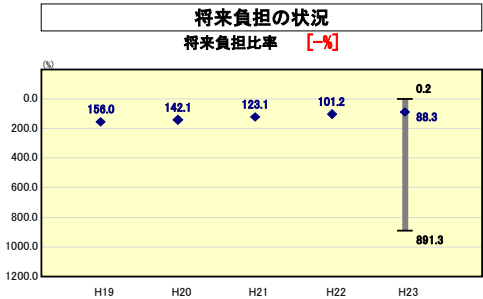
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 佐賀県小城市

人口	46,198 人(H24.3.31現在)	実収実支比率	- %
面積	95.85 km ²	実収実支比率	- %
人口密度	20,862,542 人/km ²	実収実支比率	7.1 %
人口総額	20,187,460 千円	実収実支比率	- %
人口総額	578,628 千円	市町村別	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
人口総額	11,962,316 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
人口総額	18,227,931 千円		



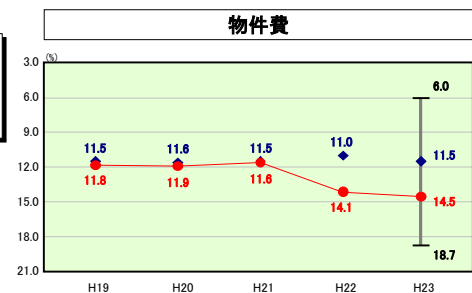
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。



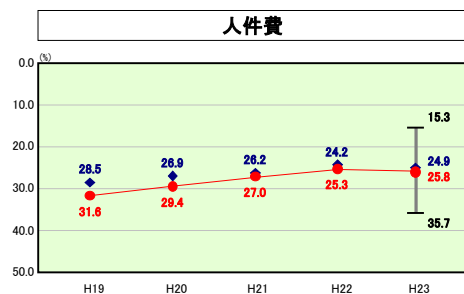
平成23年度	佐賀県小城市
--------	--------

[illegible]

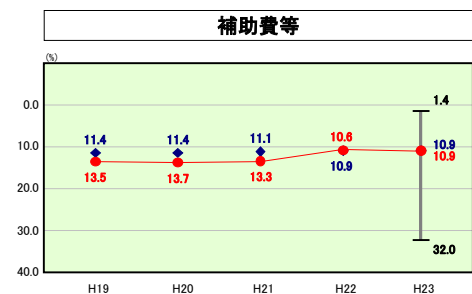
 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値



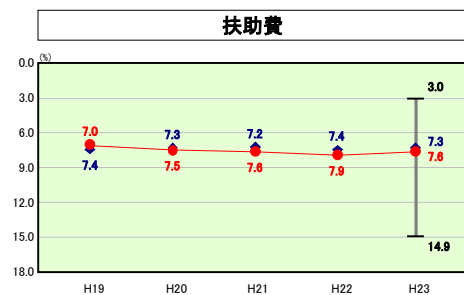
物件費の分析欄



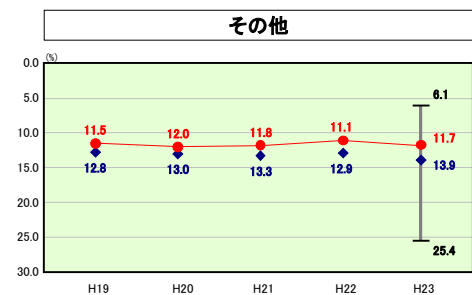
人件費の分析圖



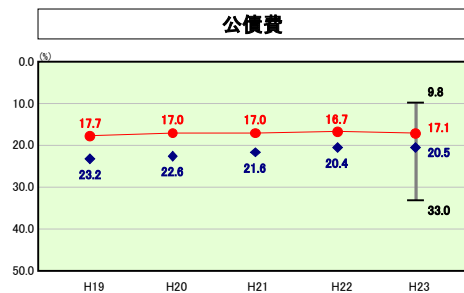
補助費等の分析欄



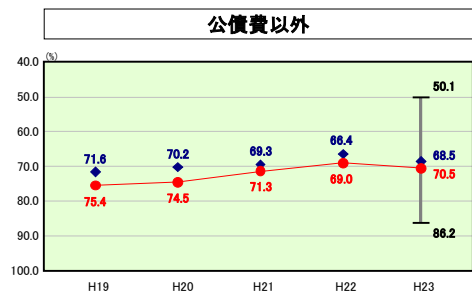
扶助費の分析欄



その他の分析欄



公債費の分析圖



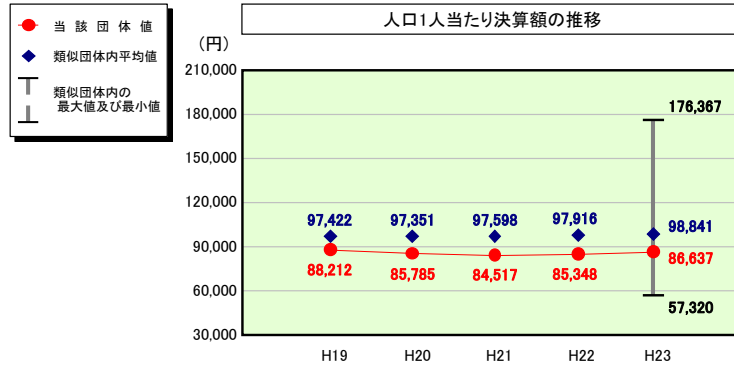
公債費以外の分析額

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



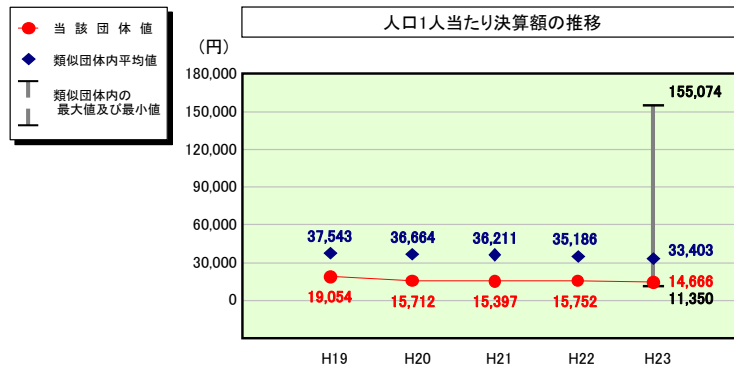
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,402,450	73,649	86,703	▲ 15.1
賃金 (物件費)	150,954	3,268	6,952	▲ 53.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	578,447	12,521	9,379	33.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	43,710	946	771	22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,127	1,496	3,525	▲ 57.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,890	2,011	1,738	15.7
▲退職金	▲ 335,106	▲ 7,254	▲ 10,227	▲ 29.1
合計	4,002,472	86,637	98,841	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.32	9.48	▲ 2.16
ラスパイレズ指数	103.1	104.7	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

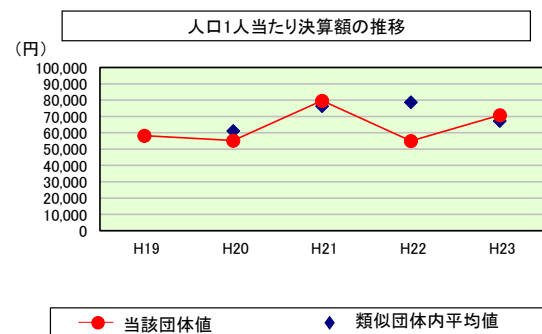


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,094,842	45,345	66,965	▲ 32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	402,028	8,702	17,373	▲ 49.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,544	1,094	4,019	▲ 72.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,518	596	1,904	▲ 68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 17,432	▲ 377	▲ 4,681	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,879,964	▲ 40,694	▲ 52,232	▲ 22.1
合計	677,536	14,666	33,403	▲ 56.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

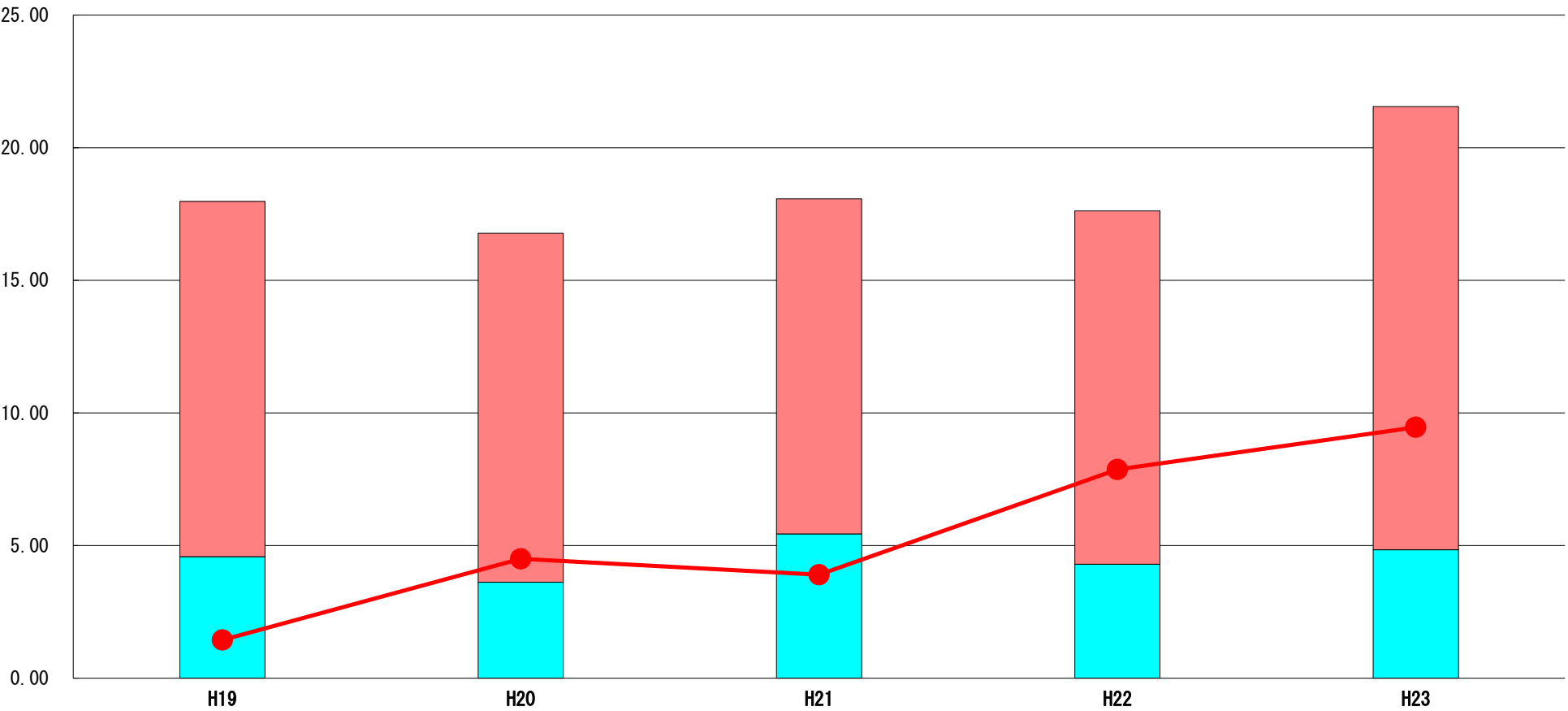
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,712,132	58,198	▲ 13.2	58,137	▲ 9.6	▲ 3.6
うち単独分	674,911	14,482	▲ 18.8	29,406	▲ 13.9	▲ 4.9
H20	2,571,377	55,275	▲ 5.0	61,050	5.0	▲ 10.0
うち単独分	588,353	12,647	▲ 12.7	31,167	6.0	▲ 18.7
H21	3,707,295	79,701	44.2	76,282	25.0	19.2
うち単独分	1,731,815	37,231	194.4	41,092	31.8	162.6
H22	2,554,112	54,986	▲ 31.0	78,670	3.1	▲ 34.1
うち単独分	1,198,188	25,795	▲ 30.7	38,094	▲ 7.3	▲ 23.4
H23	3,270,514	70,793	28.7	67,201	▲ 14.6	43.3
うち単独分	1,364,255	29,531	14.5	35,210	▲ 7.6	22.1
過去5年間平均	2,963,086	63,791	4.7	68,268	1.8	2.9
うち単独分	1,111,504	23,937	29.3	34,994	1.8	27.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H19	H20	H21	H22	H23
	財政調整基金残高	13.40	13.15	12.63	13.32	16.71
	実質収支額	4.58	3.62	5.44	4.30	4.84
	実質単年度収支	1.44	4.50	3.90	7.87	9.46

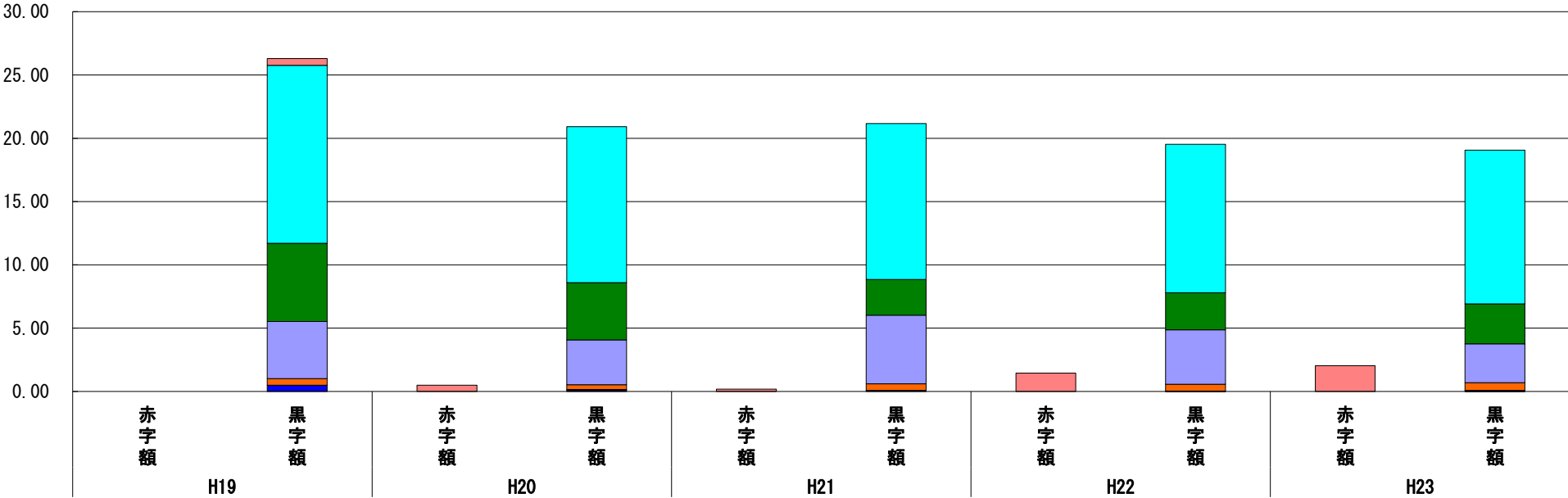
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
	国民健康保険特別会計	0.54	▲ 0.49	▲ 0.18	▲ 1.45	▲ 2.04
	病院事業会計	14.06	12.31	12.32	11.72	12.14
	水道事業会計	6.17	4.53	2.83	2.93	3.16
	一般会計	4.52	3.54	5.42	4.30	3.07
	下水道特別会計	0.52	0.37	0.52	0.54	0.61
	後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.03	0.01	0.05
	授産場特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
	簡易水道特別会計	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.48	0.10	0.03	0.00	-

分析欄

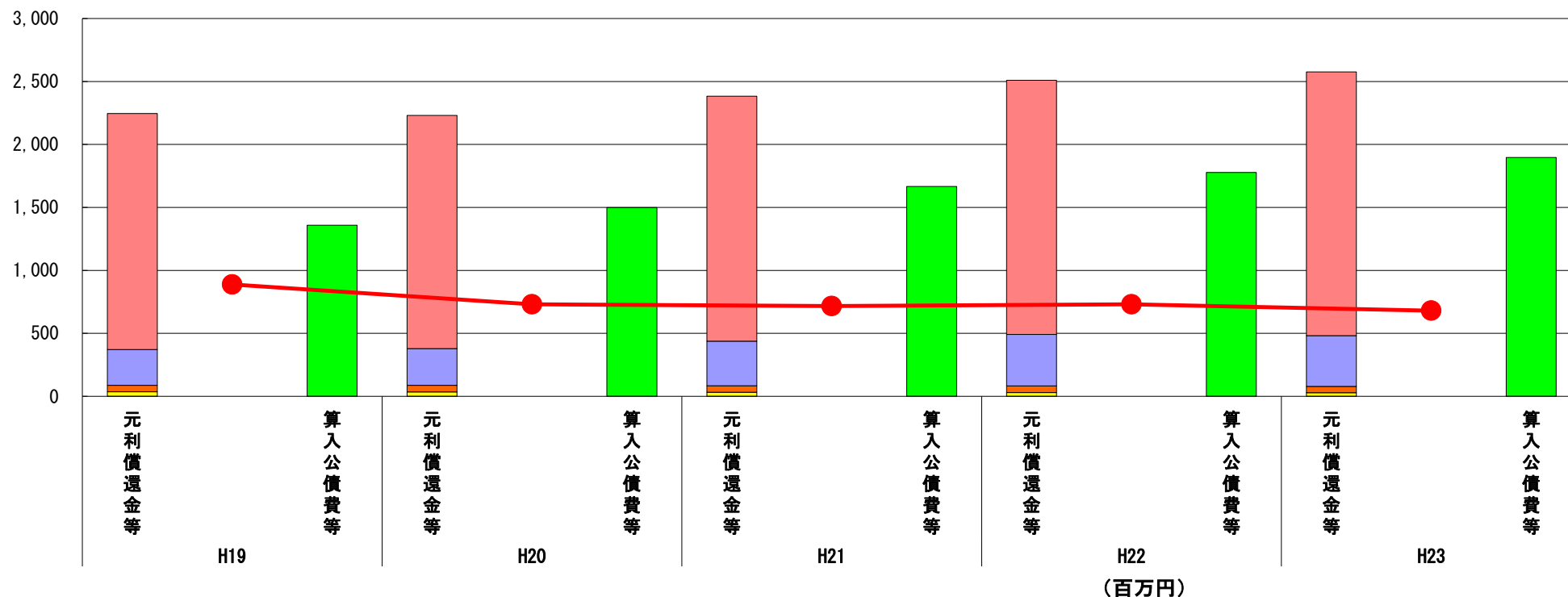
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県小城市

（百万円）



分子の構造		年度					分析欄
		H19	H20	H21	H22	H23	
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,874	1,851	1,945	2,017	2,095	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	284	291	354	409	402	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52	53	52	53	51	
	債務負担行為に基づく支出額	36	35	32	30	28	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,358	1,499	1,666	1,778	1,896	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	888	731	717	731	680	

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

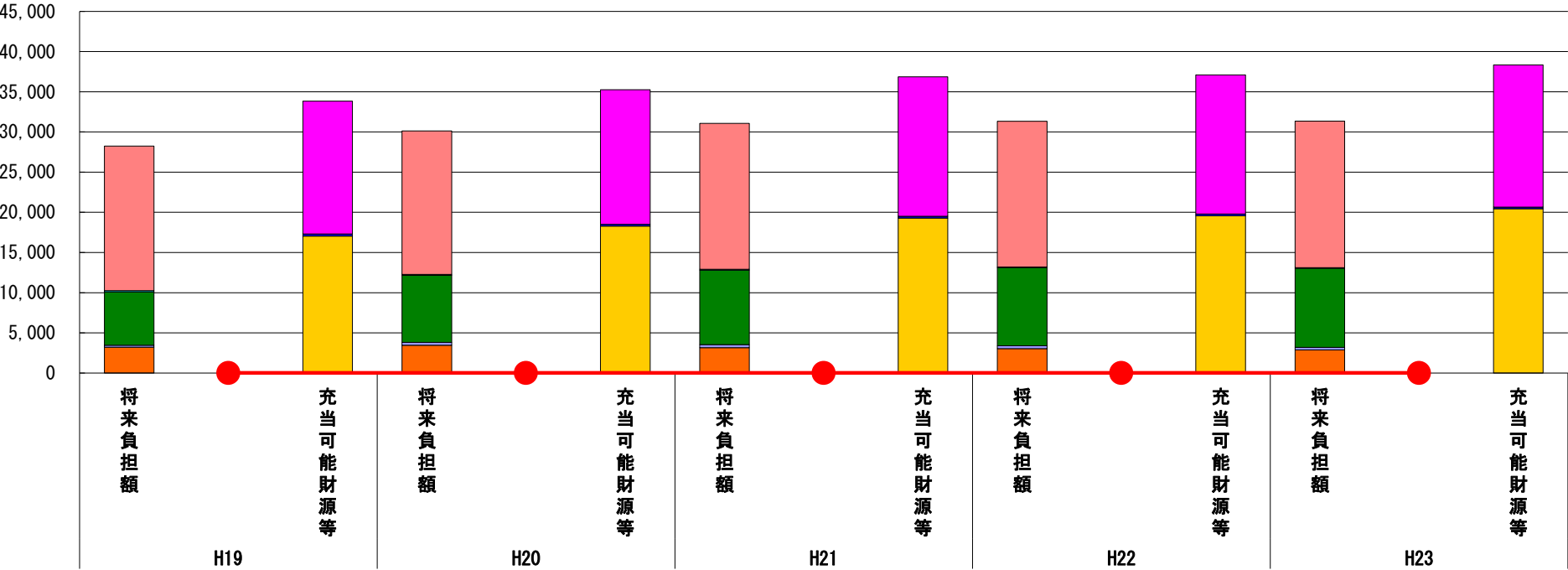
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,011	17,844	18,161	18,132	18,228
	債務負担行為に基づく支出予定額		160	135	113	92	74
	公営企業債等繰入見込額		6,618	8,322	9,252	9,716	9,849
	組合等負担等見込額		246	374	379	367	324
	退職手当負担見込額		3,219	3,454	3,167	3,031	2,872
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,532	16,743	17,342	17,314	17,691
	充当可能特定歳入		246	230	220	204	187
	基準財政需要額算入見込額		17,052	18,279	19,292	19,579	20,460
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 5,578	▲ 5,123	▲ 5,782	▲ 5,760	▲ 6,991

分析欄

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。